

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 26 日現在

機関番号：14051
研究種目：基盤研究（A）
課題番号：20252007
研究課題名（和文）中国における農村都市化の実証研究：企業・土地・労働力の集積と地方政府
研究課題名（英文）Study on the urbanization process in rural China: Industrial agglomeration and the role of local government
研究代表者
加藤弘之（KATO HIROYUKI）
神戸大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：70152741

研究成果の概要（和文）：

本研究は、中国長江デルタの農村地域を対象として、企業の集中・集積、農地の流動化と不動産開発、出稼ぎ者の流入と定着の実態を、独自に収集したマイクロデータの計量的分析を通じて明らかにした。また、空間経済学の手法に基づき、地理情報つき企業データを利用して産業集積地図を作成した。

研究成果の概要（英文）：

We have analyzed the state of industrial agglomeration, labor and land mobilization in Changjiang river delta China, using the original micro data collected by our research group. And we also have drawn the Changjiang river delta industrial agglomeration map based on the enterprise data with zip code.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2008 年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
2009 年度	9,100,000	2,730,000	11,830,000
2010 年度	11,300,000	3,390,000	14,690,000
2011 年度	5,900,000	1,770,000	7,670,000
年度			
総 計	31,200,000	9,360,000	40,560,000

研究分野：中国経済論、比較経済システム

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：都市化、産業集積、労働力移動、土地流動、地方政府

1. 研究開始当初の背景

長江デルタにわれわれが注目した第一の理由は、この地域が中国の中で最も著しい成長を遂げた先進地域であり、全国の動向をい

わば先取りしていると考えられるからである。2008 年のリーマン・ショック以来、中国は輸出に過度に依存した経済構造を改変し、

外需主導型から内需主導型への転換を模索している。その過程で注目されているのが、都市化の動向である。従来、中国は都市と農村とを峻別する制度障壁を設けて、両者の融合を厳しく制約してきたが、市場化の進展にともない、都市と農村との一体化を政府としても積極的に進めざるをえなくなった。その結果、新たな産業集積地の勃興、耕地の非農業用地への転用や外来人口の流入・定着といった、これまで中国が経験したことがない現象が集中して起きることになり、それがさまざまな矛盾や軋轢を生み出している。これらの点をミクロレベルの調査データをもとに実証的に明らかにすることは、中国経済の持続的発展を考えるうえで、欠くことができない研究課題である。

第二の理由は、長江デルタが特別の歴史的背景を持っていることである。改革開放初期の1980年代、突如出現して私たちを驚かせた「郷鎮企業」は、長江デルタに生まれ、急成長した農村企業である。当時、郷村政府が主導的な役割を担う「蘇南モデル」と、農民の個人経営を主とする「温州モデル」が対比され、その優劣が盛んに論じられた。とくに、地方政府があたかも企業取締役会のごとく振る舞う蘇南モデルは内外の注目を集めた。ところが1990年代に入ると、郷鎮企業の所有制改革が進み、90年代末までにほとんどの郷鎮企業が民営化されてしまった。こうした動きをさして、蘇南モデルは温州モデルに収斂したとする議論もあるが、必ずしも実態はそれほど単純ではない。今日の地方政府は、企業を自ら経営することはせずに、積極的に私営企業を引き込むことに力を入れ、生産要素、とくに土地開発権のコントロールに力点を置くようになった。要するに、地方政府は決して主導的な役割を放棄したわけではなく、依然として地域の発展に重要な役割を担っている。

第三の理由は、長江デルタが空間経済学に基づく実証研究のための貴重なフィードを提供していることである。近年、経済学の新しい領域として空間経済学が注目を集め、標準的なテキストも出版されるようになり、空間計量といった手法も開発されるようになった。しかしながら、理論面の進展が華々しいのに比較すると、実証面ではまだ見るべき成果が少ないように思われる。その最大の理由は、信頼に足る実証データを集めることがむずかしいからである。長江デルタは、近年、急速に経済発展が進み、郷鎮レベルにおいてさえ厚みのある多様な産業集積が形成され、なお激しい勢いで成長を遂げつつある世界

でもまれに見る地域である。この意味からいって、長江デルタは産業集積研究のいわば「インキュベータ」のような存在なのである。の意義を持つ。

2. 研究の目的

本研究の目的は、企業の集中・集積、農地の流動化と不動産開発、出稼ぎ者の流入と定着の分析を通じて、中国長江デルタ地域に位置する大都市近郊農村の都市化過程と、その過程における地方政府の役割を実証的に明らかにすることにある。

本研究では、地方政府の果たした役割を分析するに当たり、3つの研究課題を取り上げ、それらの研究を統合することから、地方政府の役割を立体的に浮かび上がらせる。

第一は、企業の集積の研究である。上海近郊農村では、複数の小都市において産業集積が形成されている。これらの産業集積の主体である企業は、かつての郷鎮企業の発展を基礎としており、それらの企業の発展過程において、地方政府がどのような役割を果たしたかを分析する。

第二は、土地の流動化の研究である。農地の大規模な非農業用地への転用と不動産業者による再開発の過程において、地方政府はどのような役割を果たしたのか。地方政府の財政収入における土地関連事業の貢献がどの程度大きかったなどが分析の主たる課題となる。

第三は、出稼ぎ者の流入と定着過程の分析である。内陸部農村からの大規模な出稼ぎの流れは、かつての循環型（2－3年で入れ替わる）から定着型（家族で定住する）へと変化しつつある。そうした大きな流れの中で、出稼ぎ者の流入と定着に地方政府がどのように関わっているかが分析の課題である。

3. 研究の方法

第一に、上記の目的を実現するにあたり、中国側の研究協力者との共同研究の基礎の上に、独自のミクロデータの収集を行った。

- ① 農家調査：浙江省海寧市、台州市、奉化市において、2010年に実施した。
- ② 出稼ぎ調査：浙江省慈溪市において2010年に実施した。
- ③ 企業調査：浙江省紹興市ほかの繊維産業において、2010年と2011年の2度実施した。

第二に、空間経済学の手法に基づき、地理情報つき企業データを利用して長江デルタ産業集積地図を作成した。

4. 研究成果

本研究の主たる成果は、図書②、③、④にまとめられている。本研究において得られた新たな知見は以下の3点である。

- ① 都市近郊農村において労働力の流入と定着が進んでいる。賃金格差は小さいものの、社会保障や住宅などの面で地元住民との間に二重構造が形成されている。
- ② 土地の流動化が進んでいる。流動化の手法は地域ごとに大きな違いがある。最も一般的な「土地備蓄センター」を通じた農地の収用と転用では、請負権をもつ農民の利益が十分に補償されていない。農地流動化については、政府主導によるものと農民間の流動によるものがあり、効率性の面での差異は見られなかった。
- ③ 郷鎮レベルにおいても多様な産業集積が形成されている。産業集積の主たる要因は産業集積の外部経済性とそれに関連する利便性であった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 13 件)

- ① 日置史郎「長江デルタの産業集積」『アジア研ワールド・トレンド』No.197、12-15 頁、2012 年。
- ② 陳光輝「中国の省間格差：新局面は出現したのか」『国民経済雑誌』第 205 巻第 3 号、15-23 頁、2012 年。
- ③ 嚴善平「温州モデルのいま」『アジア研ワールド・トレンド』No.197、20-23 頁、2012 年。
- ④ 唐成「中国の中小企業金融」『桃山学院大学総合研究所紀要』第 36 巻第 2 号、109-125 頁、2011 年。
- ⑤ 嚴善平「中国大城市労働力市場的結構転型」『管理世界』2011 年第 9 期、53-62 頁。
- ⑥ 寶劔久俊「中国における農地流動化の進展と農業経営への影響：浙江省奉化市の事例を中心に」『中国経済研究』第 8 巻第 1 号、4-20 頁、2011 年。
- ⑦ 梶谷懐「中国の経済成長と『分散型の開発体制』」『比較経済研究』第 49 巻第 1 号、1-13 頁、2011 年。
- ⑧ Kai KAJITANI, Local Finance and Governments in the Economic Development of China and India: Distribution and Economic Efficiency in Moriki Ohara, Balaji Parthasarathy, M. Vijayabaskar, Hong Lin eds., Industrial Dynamics in China and India: Firms, Clusters, and Different Growth Paths (Ide-Jetro Series), Palgrave Macmillan, p p.180-202, 2011.

- ⑨ 梶谷懐・小原江里香「農民の就業選択行動と土地経営権：四川省・浙江省の農家ミクロデータ分析から」『中国経済研究』第 8 巻 1 号、21-39 頁、2011 年。
- ⑩ 嚴善平「農民工子弟の教育政策と民工学校の実態—上海市の事例分析を中心に」『東亜』第 12 号、22-31 頁、2010 年。
- ⑪ 加藤弘之「中国の経済発展と地方政府のガバナンス」『国民経済雑誌』第 202 巻第 3 号、51-67 頁、2010 年。
- ⑫ 陳光輝・橋口善浩「中国浙江省の産業集積と集積の経済」『国民経済雑誌』第 201 巻第 4 号、53-64 頁、2010 年。
- ⑬ 寶劔久俊「農民工就業の変化と農村消費市場」朱炎編『世界不況下の中国経済—内需拡大と構造調整に向けて』勁草書房、146-174 頁、2010 年。

〔学会発表〕(計 7 件)

- ① 嚴善平「これからの東アジア経済と日本農業—中国経済を中心に—」地域農林経済学会、2011 年 10 月 22 日、愛媛大学。
- ② 日置史郎「中国の産業集積の集積要因—浙江省の繊維・アパレル産地の事例から」中国経済学会全国大会、2011 年 6 月 8 日、日本大学。
- ③ 梶谷懐「農村都市化の政治経済学—土地流動化の視点から」中国経済学会全国大会、2011 年 6 月 8 日、日本大学。
- ④ 唐成「中国における中小企業金融と銀行取引関係—浙江省紡績業の分析を焦点として」中国経済学会全国大会、2011 年 6 月 8 日、日本大学。
- ⑤ 梶谷懐「『開国小国』としての中国」日本現代中国学会、2010 年 6 月 5 日、摂南大学大阪センター。
- ⑥ 唐成「中国の中小企業金融—マイクロ・データによる分析」中国経済学会西日本本部会、2010 年 10 月 23 日、京都大学。
- ⑦ 橋口善浩・陳光輝「改革開放後中国の地域間資金移動性：貯蓄滞留率の再推定」アジア政経学会西日本大会、2010 年 6 月 12 日、京都大学東南アジア研究所。

〔図書〕(計 7 件)

- ① 加藤弘之編『中国長江デルタの都市化と産業集積』勁草書房、1-333 頁、2012 年。
- ② 嚴善平『現代中国農家の人口と労働—農家調査のミクロ・データに基づいて』早稲田大学現代中国研究所 (WICCS 研究シリーズ 7)、1-146 頁、2012 年。
- ③ 加藤弘之・日置史郎編『中国長江デルタの産業集積地図集』早稲田大学現代中国研究所 (WICCS 研究シリーズ 6)、1-303 頁、2012 年。
- ④ 加藤弘之・上原一慶編『現代中国経済論』ミネルヴァ書房、1-326 頁、2011 年。

- ⑤ 加藤弘之・呉柏均編『城市化与区域経済発展研究』華東理工大学出版社、1-477 頁、2011 年。
- ⑥ 嚴梶谷懷『現代中国の財政金融システム：グローバル化と中央－地方関係の経済学』名古屋大学出版会、1-250 頁、2011 年。
- ⑦ 善平『中国農民工の調査研究－上海市・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし』晃洋書房、1-281 頁、2010 年。

〔その他〕

長江・珠江デルタ産業集積地図集
(http://www.econ.tohoku.ac.jp/~hioki/homepage/kato_kaken_hp/root/index.htm)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤弘之 (KATO Hiroyuki)
神戸大学経済学研究科・教授
研究者番号：70152741

(2) 研究分担者

陳 光輝 (CHEN Kuanghui)
神戸大学国際協力研究科・教授
研究者番号：00188509

嚴 善平 (YAN Shanping)
同志社大学グローバルスタディーズ研究科・教授
研究者番号：00248056

日置史郎 (HIOKI Shiro)
東北大学経済学研究科・教授
研究者番号：80312528

梶谷 懷 (KAJITANI Kai)
神戸大学経済学研究科・准教授
研究者番号：70340916

宝剣久俊 (HOKEN Hisatoshi)
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究員

研究者番号：90450527

唐 成 (TANG Cheng)
桃山学院大学経済学部・准教授
研究者番号：20424187

(3) 連携研究者

中兼和津次 (NAKAGANE Katsuji)
東洋文庫・研究員
研究者番号：8011498

丸川知雄 (MARUKAWA Tomoo)
東京大学社会科学研究所・教授
研究者番号：40334263